

経済情報ピックアップ

4月

◆エネルギー基本計画について

○4/11日、政府は新しいエネルギー基本計画を閣議決定しました。エネルギー政策基本法に基づき策定するもので、「安全性」、「安定供給」、「経済効率性の向上」、「環境への適合」というエネルギー政策の基本方針に則り、エネルギー政策の基本的な方向性を示すものです。今次計画は第四次計画に当たり、東日本大震災以降では最初の計画となります。

○基本方針では、各エネルギー源の電源としての特性を踏まえて、各エネルギーを次のように位置付けています。もっとも、各電源の将来的な構成ウエイトや原子力、石炭、再生可能エネルギーなどの優先順位などは記載されておらず、今後さらなる議論が必要です。

「ベースロード電源」：発電（運転）コストが低廉で、安定的に発電することができ、昼夜を問わず継続的に稼働できる電源。地熱、一般水力（流れ込み式）、原子力、石炭。

「ミドル電源」：発電（運転）コストがベースロード電源の次に安価で、電力需要の動向に応じて、出力を機動的に調整できる電源。天然ガスなど。

「ピーク電源」：発電（運転）コストは高いが、電力需要の動向に応じて、出力を機動的に調整できる電源。石油、揚水式水力など。

○再生可能エネルギーについては、現時点では安定供給面、コスト面で様々な課題が存在しますが、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源と位置付けています。

○政策の方向性としては、2013年から3年程度、導入を最大限加速し、その後も積極的に推進するとし、これまでに示されている水準—2020年の発電電力量のうちの再生可能エネルギー等の割合13.5%（1,414億kWh）、および2030年の同割合約2割（2,140億kWh）—をさらに上回る水準の導入を目指すとして明記されています。

「太陽光」：個人等需要家に近接したところで中小規模の発電を行うことも可能で、系統負担も抑えられる上に、非常用電源としても利用可能。一方、発電コストが高く、出力不安定性などの安定供給上の問題が存在。分散型エネルギーシステムにおける昼間のピーク需要を補う位置付け。

「風力」：大規模に開発できれば発電コストが火力並みであることから経済性も確保できる可能性。ただ、系統の整備、広域的な運用による調整力の確保、蓄電池の活用等が必要。

「地熱」：発電コストも低く、安定的に発電を行うことが可能なベースロード電源。また、発電後の熱水利用など、エネルギーの多段階利用も期待。一方、開発には時間とコストがかかるため、投資リスクの軽減、送配電網の整備が必要。

○一方、原子力については、数年に亘って国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないとの特性を指摘しています。安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する「重要なベースロード電源」として位置付けています。

○政策の方向性としては、安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げるとしたうえで、原子力規制委員会により世界で最も厳しい規制基準に適合すると認められた場合には、原子力発電所の再稼働を進めるとしています。原発依存度については、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させると明記しています。

○日本の2012年の各電源構成ウエイトは、天然ガス42.5%（10年29.3%）、石炭27.6%（同25.0%）、石油18.3%（同7.5%）、水力8.4%（同8.5%）、原子力1.7%（同28.6%）、その他1.6%（同1.1%）と、東日本大震災以前と比べ、化石燃料への依存度が非常に高くなっています。日本としても、温暖化ガスの排出を大幅に減らすという世界的な取組みに歩調を合わせ、低炭素エネルギーを最大限活用していく必要があります。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）